

北見俊郎編『港の社会科学』

坂 井 吉 良
(U, S, A, TOHO)

日本は、四方を海に囲まれた地理的条件から、港は経済・社会・文化の形成に対して多大の影響を与えると同時に、経済・社会・文化の発展・変化とともに港の機能・役割といもものも変化してきたと考えられる。

本書は、「港湾という物的な機能にアクセントが強い一面からではなく、経済・社会・文化を幅広い「港」として将来を考える必要がある」という問題意識から「港の直接的な機能上の問題だけではなく、港と地域の経済・社会・都市や市民の生活・経営や管理労働等の諸問題を含めて総合的に広く文化の観点からみることが必要である」とする「港」についての入門書である。

第1章 「港とはなにか」（北見俊郎担当）は、本書の序章としてあてられている。ここで港が経済・社会・文化的側面から考察されるべきことが強調されている。それは、「明治以降、わが国が国の文化や社会の発展も港を通じてとり入れられた文物制度によって成り立ってきた」（P. 4）という港の主体的側面と「とくに港は海・陸交通における輸送革新なり、一般産業の生産の状況や国際経済の変化などを直接的に、しかもどちらかといえば受身の形で影響される立場にある」（P. 8）という港の受動的側面の両者をもちあわせているという視点からであろう。したがって、「……港をめぐる基本的問題点は、なんといってもわが国における経済・社会の性格、さらにいえばわが国の資本主義そのものの性格を土台にしており、……（中略）……将来の港に関する「政策」ビジョンの策定も、わが国の経済・社会の「歴史」と「理論」をふまえてこそ成立するものである」（P. 8）という本書の基本的視点がおかかれている。このような基本的視点のもとに、以下の各章は、専門的研究者ないしは実務家が相当するという論文形式となっている。

第2章 「港の分布と立地」（永野為紀・山上徹担当）では、港における貨物取扱数量と貨物取扱種類の動向から、わが国の港が経済成長や産業構造の変化に伴って、どのように変化してきたかを分析している。また、第2章第2節では、カウツの（E. A. Kautu）海湾立地論の立場から、わが国における港の立地について考察している。

第3章 「港の形成と経済」（小林照夫担当）では、明治初期からの港湾建設と港湾修築事業および政府の港湾政策にもとづいて、日本の港の発達が経済的・社会的条件によって歴史的に規定されているということを示す。本章の分析は詳細であり、日本の経済社会の発展とともに、港がどのようにして形成され、また港湾整備・拡張が経済社会の発展に不可欠であったかが説明されている。

第4章 「港と市民」（富田功担当）「わが国の経済・社会では、港の存在意義は確かに重要であるにもかかわらず、われわれ市民は港の存在価値すらも十分意識してこなかった」（P.46）その理由として、明治以来、わが国の港の行政が中央集権的色彩の強い性格をもっていたことがあげられている。「港」と「市民」との接点をどこに求めるかが重要な問題となるが、本章での接点は物質的経済成果に求められている。したがって、港における経済活動が港湾都市の市民の所得その他の便益の向上と直接結びつかないということが問題点として強調されている。

第5章 「都市と港」（鈴木暁担当）わが国の都市形成の分類としては、港町、城下町門前町、宿場町等があげられている。本章は、都市と港の発展パターンを「都市の要請によって発展した港」（都市の内的要請によるもの、例えば東京港）と「貿易と海運の要請によって発展した港」（外的要請、例えば横浜港）の二つに分類し、港と都市の結びつきについて考察している。そして、このような港による都市形成と都市化にともなう港湾都市とよばれる都市に起る独特な都市問題に視点があてられている。

第6章 「地域開発と港」（永野為紀担当）地域開発は、インフレーション、失業、公害、福祉という日本経済がかかえる問題と同様、重大な問題のひとつとされている。本章では、港（港湾整備）が地域開発とどのように関連し、位置づけられてきたかを、政府の経済計画にもとづいて明らかにしている。そして、「港が地域開発の核であり、また地域開発の起爆と成就をもたらす透導的役割を果している」（P.71）とし、とりわけ、コンビナートと結びついた「工業港」による地域開発の役割が強調されている。

第7章 「港の産業」（松橋幸一担当）「港湾運送事業をはじめ、港の機能を供給する諸業の内部でも、需要が拡大したことから機能化が進み、業として、港にどのような機能を供給しているのか、港の機能のどの部分を構成しているのか、が明確になってきた」（P.95）という認識から、「港湾産業」というひとつの独立した産業分類が定着してかかるべきだという考え方の下に、港の機能を構成しているすべての業務を「港湾産業」として定義している。本章での分析は、港における機能や業務の分類・整理による「港湾産業」の定義付けであり、「港湾産業」における労働人口、生産額等の分析はなされていない。

第8章 「港の労働」（土居靖範担当）では、港湾労働の特質・構成・労働条件等が詳細に分析されている。それによると、港湾労働者が他産業の労働者にくらべて、労働条件や作業環境が悪く、したがって労働災害がきわめて多いことが強調されている。このような悪い条件の改善に労働組合が重要な役割を果してきたといわれる一方、技術革新による雇用不安が新たな問題として指摘されている。

第9章 「港の管理と経営」（山上徹・高橋恵三担当）では、「港湾法」（昭和25年制定による日本の港の管理制度の特徴を欧米の主要港の管理制度と比較し、わが国の港の管理、経営および港湾整備等の問題をとりあげている。そして今後のわが国の港湾管理は「政府の管理行政によって意思決定が進められ、港湾管理者自体は自己調整の機能をもつ独立の組織体ではないし、……（中略）……企業的法人での政治的中立性の下に港湾管理

主体による「港湾経営管理で考えていく問題意識」が欠如している」(pp. 144—145)という基本的問題を是正し、欧米のような自主独立な企業法人化を進めていくことが望ましいと指摘している。

第10章 「流通機能と港」 (山内盛弘担当) 港は海と陸を結ぶ交通のターミナルであり、そのターミナルでの中心的機能は物的、人的流通機能ということになろう。本章では、港の物流活動は消費者の消費活動から結果的に物流活動が存在する派生需要であるという視点に立って、港を通過する商品の流通径路を詳細に分析している。したがって、港の流通機能は、経済活動の最終目的である消費活動にとって重要な役割を果しており、国民生活の安定向上にとって不可欠であることが強調されている。

第11章 「港と情報」 (依田章徳担当) ここでいう情報とは、港湾業務を遂行するたさに必要とされるすべての情報（例えば、船舶の入出港、気象、あらゆる価格、技術）をいう。筆者は、これらの情報が港において体系化されて利用されておらず、港の機能を効率的に運営するためには、情報を集中的に管理する情報センターの設立と情報を体系的に利用すべきことを強調し、情報体系の構想図の具体例をいくつかあげている。

第12章 「国際経済と港」 (千須和富士夫担当) では、現在のわが国の輸出入品目の種類数量が詳細に整理されており、日本がどのような原材料をどれだけ必要としどのような商品をどれだけ輸送しているかを知ることができる。このような輸出入品目が経済社会の発展とともに、どのように変化してきたかを、古代の中国を出発点として、具体例をあげていることは非常に興味深い。しかし、先進資本主義諸国といわれる欧州における港湾貨物が経済的・社会的条件の変化にともなってどのように変化してきたかの資料も望まれる。

第13章 「港の教育と訓練」 (望月吏担当) では、現在、港湾教育の第一線で活躍していく教育現場から、港湾産業を育成するための人材の教育と訓練の現状と展望が提示されている。港湾教育の現状については、オランダのロッテルダム港の「港湾運輸専門学校」が創立の基盤となって、昭和47年4月誕生した「神奈川県職業訓練センター」の教育目標やカルキュラムの内容が報告されている。教育は最も価値あるまた最も長い壊任期間をもつ投資といわれているが、「港湾産業を開拓し、港湾機能を強化する中堅要因を養成するためには、港湾大学を設置し、また港湾における技術、理論を体系化し学問として、港湾産業のバックボーンとするためにも」(P. 216) 港湾大学を設置すべきであることを、今後の問題点のひとつとしてあげている。

以上が本書の概要である。先に述べたように、本書は「港についての入門書」であるが、各章は専門的研究者が担当するという論文形式を採っているために、ある部分については相当専門的であるかもしれない。けれども、本書を通して、物質的な経済的側面からだけではなく、社会や文化を含めた多方面から明治以降のわが国の港の全体像をつくりあげができる。また、本書は現在わが国の港のかかえる諸問題を把握し、整理するうえにおいても良い指導書となるであろう。最後に、しばしば港が公共的役割をもつことが指摘されているが、公共経済学の立場から港の公共性についてのアプローチが望まれる。

(海文堂、昭和54年5月刊、221頁、定価2,000円)